第明治三十五年三月三十一日　種郵便物認可

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の取消　13
入札公告（建設工事）　13

随意契約
随意契約に関する公示　14
随意契約に関する公示の訂正　16

落札
落札者等の公示　16

報告
政府調達セミナー及び政府調達年次会合の開催の公示　16

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年4月19日
支出負担行為担当官
　衆議院庶務部副部長
　　庶務部会計課長事務取扱　三橋善一郎
◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13
○第18号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　借入件名及び数量
　衆議院インターネット審議中継システム運用保守業務
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　業務期間　平成29年７月１日から平成33年８月31日までの間。ただし、支出負担行為担当官は、法令及び予算の範囲内で当該借入期間を変更することがあり得る。
(5)　業務場所　入札説明書による。
(6)　入札方法　入札金額は、仕様書に示した運用保守に係る運用保守費(回線利用料も含む)の総額を記入すること。なお、本件については総合評価方式をもって落札決定とするので入札に際して、技術等に関する提案書を提出し、技術審査を受けなければならない。また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　平成28・29・30年度衆議院競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―0014 東京都千代田区永田町１―７―１　衆議院庶務部電気施設課契約係　井門　麻子　電話03―3581―5111　内線35300
(2)　入札説明書の交付方法　入札説明会において交付する。
(3)　入札説明会の開催
　ア　日時　平成29年４月28日14時00分
　イ　場所　衆議院第二別館３階営繕課入札室
　ウ　参加申込　入札説明会に参加を希望する者は、出席予定者を平成29年４月27日17時00分までに上記３(1)の場所に連絡すること。
(4)　入札書の受領期限　平成29年６月19日17時00分（郵送の場合は書留で必着のこと。）
(5)　開札の日時及び場所
　ア　日時　平成29年６月20日10時00分
　イ　場所　衆議院第二別館３階営繕課入札室
4　その他
(1)　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す書類を事前に提出しなければならない。提出した当該書類は支出負担行為担当官において審査し、採用し得ると判断した者のみを入札の対象とする。なお、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する要件のうち、必須とした項目について基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価方式をもって落札者を決定する。
(7)　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Zenichiro Mitsuhashi, Deputy Director General, General Affairs Department (in charge of Accounnts Division), House of Representatives
(2)　Classification of the products to be procured: 71, 27
(3)　Nature and quantity of the products to be leased: House of Representatives Internet session broadcasting system operation maintenance
(4)　Bussiness period: From 1 July 2017 to 31 August 2021
(5)　Place: as designated in the tender Document
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures: Eligible to participate in the proposed tender are suppliers who:
　①　do not come under Article 70 of the Cabinet Order on the Budget, Auditing and Accounting; this stipulation is waived for minors or other persons under the supervision of a guardian or assistant, provided that they have the supervising person's consent to enter into a contract;
　②　do not come under Article 71 of the Cabinet Order on the Budget, Auditing and Accounting; and,
　③　are classified as Grade A in offer of services in terms of the Qualification for participating in tenders invited by the House of Representatives (Single qualification for every ministry and agency) by the Kanto Koshinetsu Area for the purpose of procurement in fiscal 2016, 2017 and 2018